

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山 力

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長 上山 和 則

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長 上山 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,067,697	2,092,198	11,115,150
経常利益又は経常損失() (千円)	14,077	99,682	592,629
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	5,438	69,302	192,237
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,661	59,073	215,548
純資産額 (千円)	6,047,664	6,259,247	6,363,587
総資産額 (千円)	9,782,124	10,197,957	10,091,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.55	19.81	54.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.3	61.4	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,479,372	522,358	1,802,919
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,276	9,246	440,232
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,125	221,408	399,730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,218,119	2,161,754	1,870,051

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動により個人消費が弱含みで推移しているものの、企業収益は引続き改善基調で推移しており、設備投資も増加傾向にあることから、景気は緩やかな回復基調が続いているものと見受けられます。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は増加傾向で推移しており、民間分野においては拡大基調で推移しておりますが、公共分野においては、一般競争入札の浸透による競争激化により、価格は引き続き低下傾向で推移しております。

このような状況の中、当社および連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野および民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。OS（オペレーティングシステム）のサポート終了によるパソコン等の機器販売が、昨年度末に引続き好調に推移し、受注面において前年同期を上回り増収となりましたが、利益面では減益となりました。

その結果、売上高は2,092,198千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は 114,045千円（前年同期は5,641千円）、経常利益は 99,682千円（前年同期は14,077千円）、四半期純利益は 69,302千円（前年同期は5,438千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、機器販売は好調に推移いたしましたが、受託計算サービスおよび受託ソフトウェア開発が低調に推移いたしました。自治体向け「G.B e__U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）パッケージシステムリプレース商談は、順調に推移しております。

その結果、収益は前年同期を下回り、売上高は901,405千円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は 48,878千円（前年同期は 13,580千円）となりました。

（社会・産業事業セグメント）

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」や印刷事業者向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」などのパッケージシステム販売、コンサルティングサービスおよび受託ソフトウェア開発が引続き堅調に推移いたしましたほか、機器販売が好調に推移いたしました。電力事業者向け『顧客料金管理サービス』の商談も順調に推移しております。

その結果、売上高は1,190,793千円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は132,022千円（前年同期比31.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,208,361千円となり、前連結会計年度末に比べ165,567千円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が増加した事等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,989,595千円となり、前連結会計年度末に比べ59,090千円の減少となりました。これは主に、新規投資が僅少であったことにより減価償却費が投資額を上回った事等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,512,515千円となり、前連結会計年度末に比べ179,022千円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が増加した事等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,426,194千円となり、前連結会計年度末に比べ31,795千円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,259,247千円となり、前連結会計年度末に比べ104,340千円の減少となりました。これは主に、四半期純利益が69,302千円となった事及び配当金の支払により利益剰余金が減少した事等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ291,703千円増加し2,161,754千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等の減少要因がありましたが、売上債権の回収等の増加要因により522,358千円(前年同期は1,479,372千円)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得等により9,246千円(前年同期は58,276千円)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により221,408千円(前年同期は109,125千円)の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,382	993,505
受取手形及び売掛金	1,695,092	978,837
リース投資資産	1,363,583	1,471,142
有価証券	100,000	800,000
たな卸資産	1 359,127	1 728,778
その他	1,122,624	1,236,242
貸倒引当金	16	145
流動資産合計	6,042,794	6,208,361
固定資産		
有形固定資産	988,282	977,326
無形固定資産		
ソフトウェア	744,442	674,986
ソフトウェア仮勘定	16,975	2,028
その他	334,023	326,849
無形固定資産合計	1,095,442	1,003,864
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	993,142	994,633
その他	971,819	1,013,774
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	1,964,961	2,008,404
固定資産合計	4,048,685	3,989,595
資産合計	10,091,479	10,197,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,513	421,289
短期借入金	373,600	281,600
未払法人税等	27,044	20,551
賞与引当金	396,249	596,952
受注損失引当金	49,089	47,895
その他	1,100,996	1,144,226
流動負債合計	2,333,493	2,512,515
固定負債		
長期借入金	250,600	180,200
リース債務	1,137,717	1,240,212
その他	6,082	5,781
固定負債合計	1,394,399	1,426,194
負債合計	3,727,892	3,938,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,763,601	1,649,031
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	6,175,638	6,061,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,327	49,313
退職給付に係る調整累計額	152,621	148,865
その他の包括利益累計額合計	187,949	198,178
純資産合計	6,363,587	6,259,247
負債純資産合計	10,091,479	10,197,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,067,697	2,092,198
売上原価	1,673,692	1,843,815
売上総利益	394,004	248,383
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	159,505	168,953
賞与引当金繰入額	41,427	42,695
その他	187,430	150,780
販売費及び一般管理費合計	388,363	362,429
営業利益又は営業損失()	5,641	114,045
営業外収益		
受取利息	1,574	2,645
受取配当金	2,997	4,206
受取賃貸料	2,372	2,306
転リース差益	4,379	5,412
その他	2,504	3,376
営業外収益合計	13,827	17,945
営業外費用		
支払利息	3,192	2,707
賃貸収入原価	637	714
その他	1,560	161
営業外費用合計	5,391	3,583
経常利益又は経常損失()	14,077	99,682
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	32	9
特別損失合計	32	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,044	99,692
法人税等	7,668	30,389
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	6,376	69,302
少数株主利益	937	-
四半期純利益又は四半期純損失()	5,438	69,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,376	69,302
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,714	13,985
退職給付に係る調整額	-	3,756
その他の包括利益合計	4,714	10,228
四半期包括利益	1,661	59,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724	59,073
少数株主に係る四半期包括利益	937	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,044	99,692
減価償却費	36,615	41,389
無形固定資産償却費	111,332	103,061
前払年金費用の増減額(は増加)	20,678	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	23,209
賞与引当金の増減額(は減少)	194,504	200,702
受注損失引当金の増減額(は減少)	30,186	1,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	132
受取利息及び受取配当金	4,571	6,851
支払利息	3,192	2,707
為替差損益(は益)	443	24
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	32	9
売上債権の増減額(は増加)	1,503,402	657,556
たな卸資産の増減額(は増加)	231,316	369,651
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,723	113,184
仕入債務の増減額(は減少)	87,362	52,691
未払費用の増減額(は減少)	30,696	31,884
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,548	74,443
その他の固定負債の増減額(は減少)	8,086	92,925
小計	1,506,973	538,314
利息及び配当金の受取額	4,551	6,842
利息の支払額	3,092	2,602
法人税等の支払額	29,060	20,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479,372	522,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
投資有価証券の取得による支出	30	30
投資その他の資産の増減額(は増加)	10,388	1,462
有形固定資産の取得による支出	9,972	1,262
無形固定資産の取得による支出	78,661	6,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,276	9,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	92,000
長期借入金の返済による支出	70,400	70,400
リース債務の返済による支出	24,315	25,351
配当金の支払額	13,353	33,656
少数株主への配当金の支払額	1,056	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,125	221,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,311,970	291,703
現金及び現金同等物の期首残高	906,148	1,870,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,218,119	1 2,161,754

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
仕掛品	335,541千円	711,764千円
原材料及び貯蔵品	23,586	17,014

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	1,702,310千円	993,505千円
有価証券	100,000	800,000
その他	595,808	548,249
計	2,398,119	2,341,754
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
預入期間が3か月超の有価証券		
現金及び現金同等物	2,218,119	2,161,754

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月23日 取締役会	普通株式	13,995	4	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	34,989	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	966,920	1,100,776	2,067,697		2,067,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	966,920	1,100,776	2,067,697		2,067,697
セグメント利益又は損失()	13,580	192,706	179,125	173,484	5,641

(注)1 セグメント利益の調整額 173,484千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 29,365千円及び全社費用 144,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	901,405	1,190,793	2,092,198		2,092,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	901,405	1,190,793	2,092,198		2,092,198
セグメント利益又は損失()	48,878	132,022	83,144	197,189	114,045

(注)1 セグメント利益の調整額 197,189千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 29,333千円及び全社費用 167,855千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	1.55	19.81
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	5,438	69,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	5,438	69,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....34,989千円

(2) 1株当たりの金額.....10円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月20日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

株式会社 両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬	生	米	秋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	末	益	弘	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。